

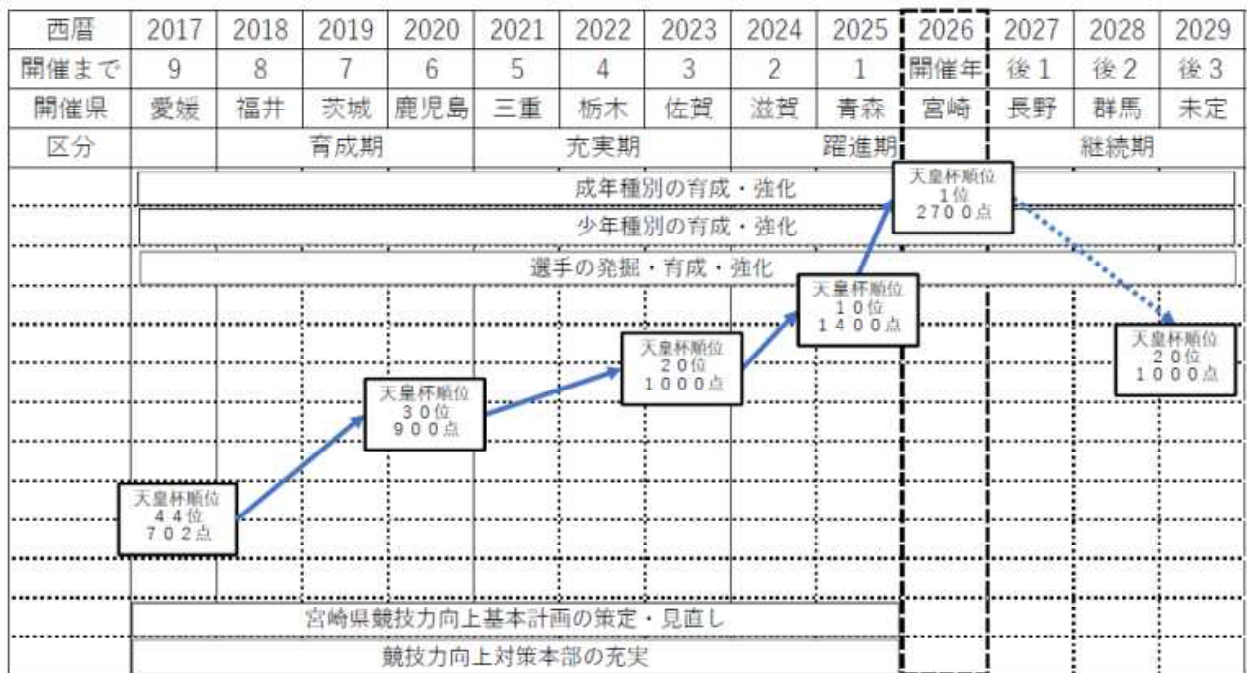
宮崎県競技力向上基本計画の概要

第1章 基本的な考え方

本県におけるスポーツ振興について、宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」(平成27年改定)、「第二次宮崎県教育振興基本計画」(平成27年改定)に位置付け、取り組んでいるところであるが、この基本計画は、2026年2巡目国体において、開催県として天皇杯獲得を目指すために必要となる競技力向上の具体的な対策を示す指針として策定するものである。

西暦	大会	開催県	期間	対策	目標得点 目標順位
2018	73	福井県	育成期	○競技力向上対策推進体制の構築 対策本部を改編し、総合的な強化体制を整備し、競技力向上の基盤整備を行う。	【2020年】 30位台前半 (900点)
2019	74	茨城県			
2020	75	鹿児島県			
2021	76	三重県	充実期	○競技力向上体制の充実 指導者の確保・資質向上、ターゲットエイジの育成・強化など、強化体制の充実を図る。	【2023年】 20位台 (1000点)
2022	77	栃木県			
2023	78	佐賀県			
2024	79	滋賀県	躍進期	○競技力向上体制の確立 即戦力となる選手の確保や重点的な強化、会場地との連携等による、強化体制を確立する。	【2026年】 (2700点) 天皇杯獲得
2025	80	青森県			
2026	81	宮崎県			
2027	82	長野県	継続期	○レガシーの活用による競技力の定着 2026年国民体育大会終了後も、競技力の維持・継続を図る。	【2027年～】 20位以内 (1000点)
2028	83	群馬県			
2029		—			

目標達成の推移



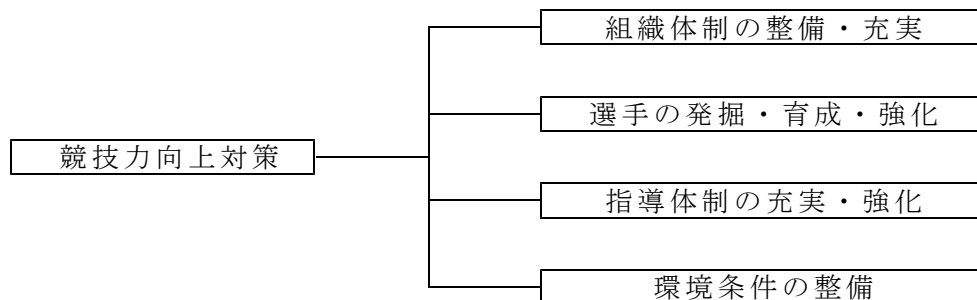
第2章 宮崎県スポーツの現状

- 本県の天皇杯順位は40位台前後、皇后杯は45位前後を推移している。
- 成年種別、少年種別ともに競技力に安定感がない。
- 全国高校総体入賞が多い年は、国体少年種別の入賞者数が多い。
- スポーツ少年団の加入率が年々低下傾向にある。
- 中学校、高等学校の部活動加入率は年々低下傾向にある。
- 成年種別の選手は30%がふるさと制度を活用した選手である。
- 本県大学、企業で競技を続けることができるスポーツ環境が整っていない。
- 競技力向上を目的とした取組をしている総合型地域スポーツクラブは少ない。
- スポーツ施設や競技用備品等の老朽化が進んでいる。

第3章 宮崎県の競技力向上に向けた対策

関係機関と連携を図りながら、事業の実施、分析、評価を行うとともに、国体改革等の外部動向を踏まえながら、4つの柱を中心に競技力向上対策を推進する。

1 対策の4本柱



2 具体的な対策内容

(1) 推進体制の整備・充実

競技力向上対策を効果的に実施するため必要となる推進体制の整備・充実や関係組織間の連携強化等を図る。

① 今後重点的に取り組む対策

- 競技力向上対策本部体制の確立

宮崎県競技力向上対策本部を設置し、宮崎県競技力向上基本計画を策定し、競技力向上対策事業の実施状況や、その成果等について分析・評価を行う。

- 社会人アスリート等確保専門委員会の設置・充実

有望な成年選手の獲得を目指し、社会人アスリート等確保専門委員会（仮称）を設置し、企業や公務員等を含めたアスリート雇用の受け皿づくりに向けた理解、協力を求める。

- 会場地市町村との連携強化

各会場地市町村での開催競技種目の普及・強化を目指し、競技団体と会場地市町村が連携した取組を行い、会場地が本県における当該競技種目の中核となるような環境づくりに努める。

② 充実させ継続的に取り組む対策

- 関係団体等の組織の整備と連携強化

各競技団体や学校体育団体等について、2026年2巡目国体までの分析を

行い、的確な強化対策が円滑に実施されるよう、組織的な競技力強化体制等の整備の支援に努める。

(2) 選手の発掘・育成・強化

少年、成年選手の発掘・育成・強化等を図るとともに、大会終了後も、継続可能な強化体制を構築する。

① 今後重点的に取り組む対策

○ ターゲットエイジへの支援

ターゲットエイジ強化指定事業として、国体開催時に少年種別の主力となる世代の有望選手に対し、重点強化を図るため、指定選手として県外遠征や強化合宿等への支援を行う。

○ 未普及競技の普及・強化

全国で入賞歴のない競技や、県内での普及が十分でない競技に対して、上位入賞を目指し、ジュニア体験教室の開催や合同練習会の開催を支援する。

○ 有望選手の確保

成年選手の一層の競技力向上を図るため、優れた競技力を有する者を「スポーツ専門員」として雇用する。

② 充実させ継続的に取り組む対策

○ ジュニア選手の発掘・育成

宮崎ワールドアスリート発掘育成事業を継続的に行う。

○ 有望中学・高等学校運動部の強化指定校等の充実

少年競技力の中心となる運動部を指定し、全国大会での入賞を目指して、強化合宿や遠征・トレーナー派遣等の強化活動を支援する。

○ 大学・企業・クラブ等への支援

成年選手の強化のため、大学の運動部や選手、優秀スポーツ選手の受け皿となる県内企業、クラブ等に対し、強化合宿や遠征、トレーナー派遣等の支援するとともに、選手が安心して競技を継続できる環境の整備に努める。

○ 女子選手の発掘・育成・強化

ジュニアの段階から女子選手の発掘、確保に努め、女性特有の特徴や直面しやすい課題等を考慮に入れたトレーニングや強化練習などに、重点的・計画的に取り組む、女性指導者の確保や計画的な育成・強化に努める。

(3) 指導体制の充実・強化

指導者の養成・資質の向上や一貫指導体制の確立など、計画的・効果的な指導体制の充実・強化等を図る。

① 今後重点的に取り組む対策

○ 効果的な一貫指導体制の確立

各競技において、競技団体が主体となり、長期的な展望のもとで、ジュニアから成年まで各世代の発達段階に応じた目標を設定した一貫指導体制を確立するための支援を行う。

○ 優秀指導者の確保

県内の民間企業や団体等の理解と協力を得て、企業等との就職マッチングを行い、全国大会クラスの大会で上位入賞した経験のある優秀な指導者の確保を目指す。

○ トップアドバイザーコーチの活用

より高度な指導技術を有する全国トップレベルのコーチをトップアドバイ

ザーコーチとして招聘し、試合時の戦術、採点競技のポイント、大会までの戦略等についてアドバイスを受け、ジュニアから成年までの指導体制の充実を図る。

② 充実させ継続的に取り組む対策

○ 小学校体育専科教員の配置

運動好きの子どもの育成及び体力の向上を図るため、小学校への体育専科教員等を配置し、学校における体育活動の充実を図る。

○ 指導者の計画的な確保

公立学校教員採用選考試験における「スポーツ特別選考」等を活用し、全国から優秀な指導実績のある指導者の確保に努める。

○ 専門性を考慮した適正な配置

中学校・高校に勤務し運動部活動に優れた指導力を有する教職員について、強化指定校との関係を十分に考慮しながら専門性を考慮した適正な配置に努め、計画的・継続的な強化体制の構築及び運動部活動の充実を図る。

(4) 環境条件の整備

競技力向上対策を円滑・効果的に進めるため、練習環境の整備やサポート体制の充実等を図る。

① 今後重点的に取り組む対策

○ スポーツ医・科学サポートの充実

選手のパフォーマンス向上を図るため、アスレティックトレーナーを各競技へ配置できるよう支援する。

○ 県内スポーツキャンプチームとの交流マッチング

県外から合宿・キャンプに本県を訪れるトップレベルのプロ・アマの選手と本県競技団体の選手や指導者との練習試合やクリニック、視察・研修等の機会を設けることにより、競技力・指導力の向上を図る。

② 充実させ継続的に取り組む対策

○ 体育施設・特殊競技用具の整備の充実

老朽化等の課題を抱える施設や特殊競技用備品を含む用具・器具等については、その必要性や緊急性を踏まえ、計画的な整備・充実やその支援に努める。

第4章 基本計画の推進体制

1 本部会議

競技力向上対策の包括的な事項の決定・推進機関

2 強化対策委員会

本部会議の下部機関として設置し、競技力向上対策・体制等の審議・検討機関

3 専門委員会

専門的な個別の取組内容等を検討するため、必要に応じて設置し、強化対策委員会に意見の報告を行う検討機関。

- 事業の進捗状況や成果・課題、取り巻く環境の変化等を適宜把握し、評価・検証することにより、次年度の計画や事業等の実施に反映する。